

財務大臣

鈴木 俊一 殿

自由民主党愛知県議員団  
団 長 川 嶋 太 郎  
幹 事 長 藤 原 ひ ろ き  
総務会長 新 海 正 春  
政調会長 南 部 文 宏

令和5年6月2日の大雨による災害対応について（要望）

本年6月2日、台風第2号の接近による前線の活発化に伴い、東海から近畿を中心に線状降水帯が発生し、本県では、24時間降水量が豊橋市で**419ミリ**、蒲郡市で**343.5ミリ**に達し、観測史上最多となるなど、記録的な大雨となった。

今回の大雨では、尊い人命が失われるとともに、土砂崩れ（**37か所**）や河川の氾濫（破堤**2河川**、越水**17河川**）、低い土地の浸水による住宅（全壊・半壊・一部損壊**137棟**や床上浸水**359棟**など）や工場や店舗等の事業所（**185か所**）及び通行止めを伴う道路の損壊（**49か所**）等、多くの災害が発生した。なお、被害額は、公共土木施設**78億1千万円**、中小企業等**14億3千万円**である。

また、農作物や農業施設等への被害は、**68億5千万円**にのぼり、まだ拡大する見込みであり、県民生活に多大な影響を及ぼしている。

現在、日常生活の不安解消に向け、市町村及び関係機関と一体となり緊密な連携を図りながら、災害対応に総力を挙げて取り組んでいるところであるが、これから出水期を迎え2次災害防止に向けて、迅速な復旧が必要な状況である。

よって、豪雨災害対策の充実強化を図るため、下記事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

#### 記

- 1 道路・河川などの公共土木施設や、農地・農業用施設、山地・林道などの災害復旧事業等の早期実施について、特段の措置を講じるとともに、「防災・減災・国土強靱化」の取組について強力的に推進すること
- 2 被災した農林水産業の生産基盤や生産施設の復旧や再整備、生産活動の早期再開に必要な経費に係る補助制度の拡充や被災防止対策の創設などの支援を行うこと
- 3 本災害により影響を受けた事業者が迅速に事業を再開できるよう、被災した事業用建物や設備等の復旧を支援すること
- 4 その他、復旧・復興対策等に係る国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること